

事 務 連 絡
令和 6 年 1 1 月 2 9 日

各都道府県私立学校主管課
私立高等学校等補助金事務担当者 殿

文部科学省高等教育局
私学部私学助成課

令和 6 年度補正予算案について（周知）

日頃より私学振興に御尽力いただき厚く御礼申し上げます。

標記について、本日閣議決定されました令和 6 年度補正予算案においては、下記の事業を計上しているの、周知いたします。

なお、当該事業については、補正予算の成立をもって事業を実施することとなりますが、各都道府県所轄の私立学校に事前に周知いただき、今後の申請に当たって検討を進めていただく等、事業の円滑な実施に向けた検討を進めていただきますよう、お願いいたします。

記

1. 私立学校施設整備費補助金

本補助金において、下記の(1)及び(2)に示す事業に要する経費を計上しています。
申請方法等については、今後、お示しいたします。

(1) 私立学校の防災機能強化 【別添 1】

イ) 防災機能強化施設整備事業

- ・耐震改築 ・耐震補強 ・非構造部材の耐震対策 ・防災機能強化
- ・安全管理対策（防犯対策等）

ロ) 施設環境改善整備事業（熱中症対策として教室等への空調設備等の整備）

ハ) 高機能化整備事業（校舎等のバリアフリー化）

ニ) エコキャンパス推進事業（既存照明設備のLED化）

(2) 成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化 【別添 2】

ホ) 高機能化整備事業（教室の情報化に関連した校内LANの整備）

2. 私立学校教育研究活動復旧費 【別添 3】

令和 6 年能登半島地震による災害及び令和 6 年 6 月 8 日から 7 月 3 0 日までの間の豪雨により被災した私立学校に対する教育活動の復旧に要する経費を計上しています。

補助要件等の詳細については、「私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）」の交付要綱等を改正した際にご連絡することを予定しておりますが、該当する都道府県におかれましては、今後私立高等学校等経常費助成費補助金（一般補助）の事業計画書を提出いただくとともに、予算措置いただく必要がありますので、御対応の程、よろしくをお願いいたします。

<担当>

1. について

高等教育局 私学部 私学助成課 助成第二係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2746)

Mail : josei2@mext.go.jp

2. について

高等教育局 私学部 私学助成課 助成第四係

TEL : 03-5253-4111 (内線 2547)

Mail : josei4@mext.go.jp

私立学校の防災機能強化

～ 防災・減災、国土強靱化の推進等による安全・安心で持続可能な教育環境の実現 ～

【別添 1】

令和6年度補正予算額（案） 113億円



（初等中等教育局計上の「私立幼稚園の施設整備支援」23億円を含む） 文部科学省

背景・課題

私立学校施設は、多数の学生・生徒等※¹にとっての学習・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たすなど、重要な役割を果たす公共財※²であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

文部科学省では、①構造体の耐震化②非構造部材の耐震対策③避難所指定施設等のバリアフリー化について、令和10年度までに完了することを目標として定め、耐震診断のみの事業も補助対象とするなど支援の充実に努めており、これまでの取組により構造体の耐震化率は9割を超え一定の成果が現れているものの、非構造部材の対策については国公立学校施設に比べ大幅に遅れており取組の更なる強化が必要

近年、夏の間過ごしやすいつわられていた地域であっても生命にかかわる事故が発生するなど、熱中症による事故の危険度が急上昇しているため、空調設備が未設置の教室や体育館等について整備を推進

私立大学等の防災拠点としての貢献 [R6年度]

・ 避難所指定状況 5割

※ 8割の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など防災拠点としての活動を予定

私立高校等の空調整備率 [R5年度]

・ 体育館 全国 52.6%

・ 普通教室 北海道 36.9% 青森県 46.0%

耐震対策の実施率（%） [R5年度]

① 構造体の耐震化	大：96.1 [国：99.8]	高：93.9 [公：99.8]
② 屋体等の吊り天井等の対策	大：67.8 [国：99.8]	高：82.5 [公：99.6]
③ ②を除く非構造部材の対策	大：20.0 [国：77.5]	高：40.1 [公：67.3]

避難所に未整備で困った機能 [熊本地震] ※熊本県教育委員会によるアンケート調査結果より

・ 地震直後	①多目的WC【15%】	②情報機器【10%】	③自家発電設備【9%】
・ 1週間～	①多目的WC【11%】	②シャワー【11%】	③空調設備【9%】・情報機器【9%】
・ 1ヶ月～	①空調設備【28%】	②シャワー【11%】	・プライバシー配慮スペース【11%】

※¹ 私立学校に通う学生・生徒の割合 大学：約7.5% 高校：約3.5% ※² 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属 [私立学校法第51条]

事業内容

- 大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため耐震対策や空調設備の整備を推進
- 災害時における電力途絶の危機等に備え、自家発電設備等を整備するとともに限られた電力の消費を抑制するため高効率設備（空調・照明）の導入※³を推進

※³ 高効率設備の導入による省エネルギー化はエネルギーコストの上昇に強い社会の実現にも貢献

大規模地震発生時の安全確保

非構造部材（吊り天井・外壁 など）の耐震対策
構造体の耐震化

避難所機能の強化

バリアフリー化（多目的WC・スロープ など）・備蓄倉庫
空調設備・自家発電設備等・屋外防災施設
照明設備のLED化

熱中症対策

空調設備・換気設備

学校安全対策

防犯対策（カメラ・門・フェンス など）・アスベスト対策



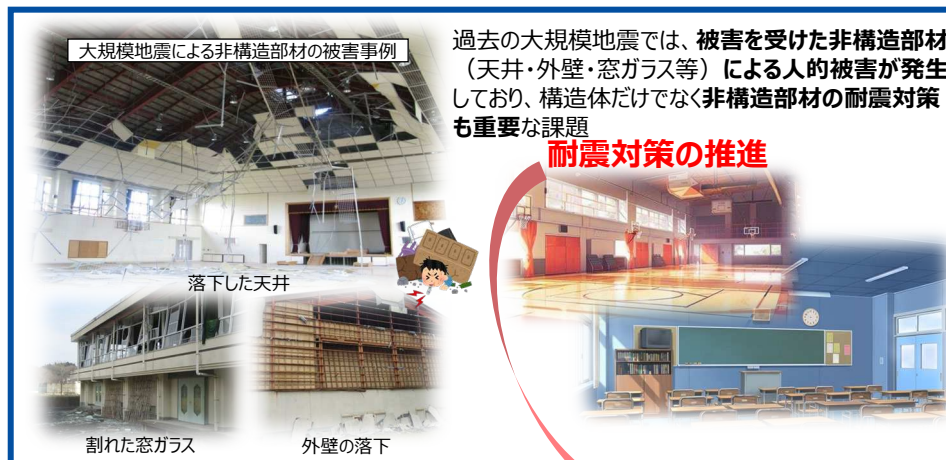
耐震補強（ブレス）の例



多目的トイレ



マンホールトイレ



大規模地震による非構造部材の被害事例

落下した天井

割れた窓ガラス

外壁の落下

過去の大規模地震では、被害を受けた非構造部材（天井・外壁・窓ガラス等）による人的被害が発生しており、構造体だけでなく非構造部材の耐震対策も重要な課題

耐震対策の推進



熱中症対策

補助率 大学等1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の高上げあり

安全・安心で持続可能な教育環境

（担当：高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課）

成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化

～ 私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化 ～

【別添 2】

令和6年度補正予算額（案）

16億円



文部科学省

事業目的

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することにより、国際競争力を向上させ研究開発成果の社会実装を加速

地域社会における成長分野人材の輩出、産学官連携や地方イノベーションの誘発等の私立大学等による地方の潜在能力を最大限に引き出す取組みを進め、地方創生に貢献

学校教育の基盤的なツールである I C T 環境を整備し各私立学校の特色を活かした教育 D X を推進

経済財政運営と改革の基本方針2024 [R6.6.21閣議決定]

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

～ 賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上 ～

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

（4）科学技術の振興・イノベーションの促進

我が国の経済成長原動力たる科学技術・イノベーション力を強化し、熾烈な国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。

事業内容

● 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等）等の研究環境の高度化

研究開発の基盤となる装置※・設備等の整備を支援するとともに、産学官連携（共創拠点化）を促すことにより、我が国の科学技術・イノベーション力を強化

※ 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を受けるために必要なシステムを含む



AI

埼玉工業大学（自動運転）

- ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進
- ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4]
- ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]



半導体

関西大学（半導体分野の人材育成）

- ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4]
- ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出
- ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画



健康・医療

慶應義塾大学（Bio2Q）

- ・私立大学初の W P I 拠点
- ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用
- ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発
- ・健康長寿社会の実現に貢献



【研究事例】

【装置の例】



高分解能走査電子顕微鏡

- ・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
- ・学生が授業で活用、高度な分析技術を習得

【設備の例】



DNAシーケンサー

- ・DNAの塩基配列を解明
- ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

● 教育 D X の推進



校内 L A N の整備（通信環境の改善 など）



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

私立学校教育研究活動復旧費

令和6年度補正予算額（案）

6億円

背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和6年6月8日から7月30日までの間、又は9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

事業内容

スキーム

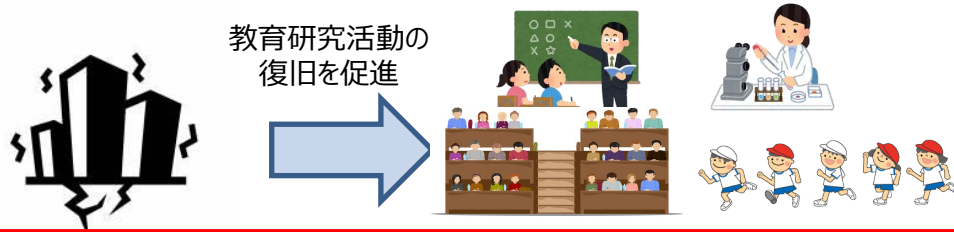
私立大学等：0.6億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

私立高等学校等：5.2億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、
・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】

